

まるっと納得！ 半導体らぼ Vol.1

年間100兆円を超える 主なハイパースケーラーのAI関連投資



サクッと早わかりポイント！

ハイパースケーラー→クラウドサービス等を構築・運用する大手企業

- 主なハイパースケーラー*1は2026年以降、年間100兆円超のAIインフラ投資が見込まれる
- AIインフラには半導体を多く使用するため、ハイパースケーラーの投資先は半導体企業
- 半導体企業の注目度はさらなる高まりが期待される

*1 主なハイパースケーラーは、アマゾン、マイクロソフト、アルファベット、オラクル、メタ・プラットフォームズの5社を指します。



AI需要獲得のため、各社はAIインフラへの設備投資を拡大

各社は増加するAI需要に対し、データセンターやサーバー、クラウドなどのAIインフラへ積極的な投資拡大を進めています。ハイパースケーラー5社で2026年以降、年間100兆円を超える投資が続くと予想されています。AIの勝者となる企業はクラウド市場を含めたAI関連の利益を大きく獲得できる可能性があります。そのため、各社は短期的には利益を圧迫する可能性があっても、AI需要を獲得すべく莫大な投資を進めています。



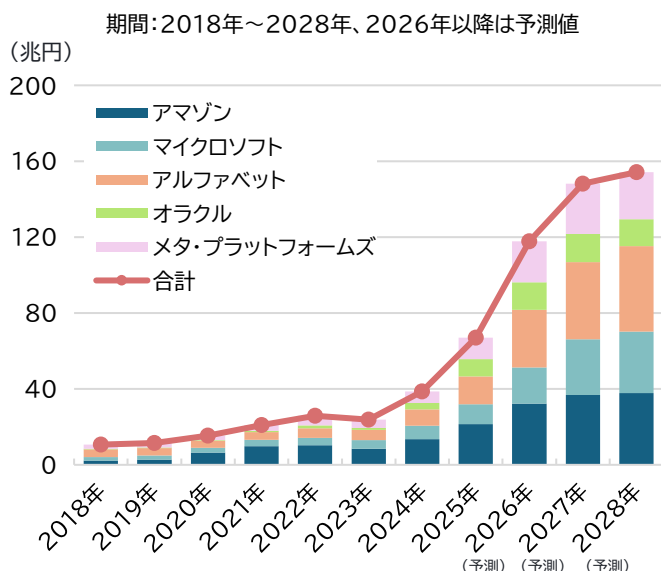
AIの勝者に関わらず、半導体企業は「つるはし・シャベル*2」に

AIの勝者がどの企業か、現時点では見極めの段階です。一方でAIインフラ全般には半導体が多く使用されています。特にAI向けデータセンターへの投資は大部分がIT機器へ向けられると予想されています。IT機器に必要不可欠な半導体の需要は、どの企業がAIの勝者になろうとも、AI需要とともに拡大が期待されます。

半導体はAI投資のいわゆる『つるはし・シャベル』となるため、莫大なAI投資が進むなか、投資の恩恵を受ける半導体企業は収益の増加が期待されており、注目度はさらに高まると考えられます。

*2 ゴールドラッシュの時代に、金を掘る人たち自身ではなく、金を掘るための『つるはし』や『シャベル』を売った商売が一番儲かった」という歴史に由来する言葉

主なハイパースケーラーの投資額推移



各社の主なサービスと投資目的

企業	投資目的
アマゾン	【主力】AWS (Amazon Web Services) ・生成AIサービスの拡充
マイクロソフト	【主力】Microsoft Azure ・AzureにおけるAI基盤の拡充
アルファベット	【主力】Google Cloud ・Gemini (AIエージェント) の強化 ・AI計算機能の増強
オラクル	【主力】OCI (Oracle Cloud Infrastructure) ・複数クラウドの連携等の提供力強化
メタ・プラットフォームズ	【主力】Llama (Large Language Models Meta AI) ・AI推論や学習機能の拡充

*上記は一例であり、全てを網羅するものではありません。

※為替は1米ドル162.17円(2026年7月15日時点)で円換算しています。
 ※主なハイパースケーラーの投資額推移は決算期が12月以外の企業も含まれるため、数値にずれが生じる場合があります。
 ※上記は個別銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではありません。
 出所：フィデリティ投信、ファクトセット、Statista、各種資料をもとに明治安田アセットマネジメント作成



ご留意事項

- 本資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します（外貨建資産を組入れる場合は、為替変動リスクもあります）。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 本資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料の記載内容、グラフ・数値等は資料作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中に例示した個別銘柄について、当該銘柄の推奨または投資勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。